

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	各種団体行事負担金(祝賀会分補助)				
主管課名	総務課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	友好町村「富山県南砺市たいら地域」、姉妹都市「石川県内灘町」のほか羽幌町民			
	意図	友好町村及び姉妹都市の提携を結ぶ各地域との継続した交流を行うもの。			
事業内容	平成22年度	友好町村等から関係者が来町する際に、実行委員会を組織し、当該関係者の来町を歓迎するもので、組織した実行委員会に対し事業経費相当分を補助するもの。 ※直近の概要 19年度:たいら交流の会、内灘町議会議長及び新人議員 18年度:内灘町長・議会議員			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				
平成22年度	0				

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	受入回数	0回	受入率	0%
平成22年度	受入回数	0回	受入率	0%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	友好町村及び姉妹都市とも本町とのつながりを後世に引き継ぐことにより、文化事業等の継続をすること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	姉妹都市等交流事業(姉妹都市提携30年記念事業)				
主管課名	総務課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	姉妹都市「石川県内灘町」、羽幌町民			
	意図	昭和55年10月に石川県内灘町との間に提携した「姉妹都市」が平成22年に30年を迎えたことに伴い、その記念事業を本町で行うため、内灘町から関係者が来町し、今後の継続した交流を約束したものである。			
事業内容	平成22年度	平成22年8月に姉妹都市提携30年記念事業を羽幌町で実施したものである。 なお、事業は別に組織した実行委員会により実施されたため、事業に係る費用を当該実行委員会に補助金として支出しているものである。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	673				673

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	受入回数	0回	受入率	0%
平成22年度	受入回数	1回	受入率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成22年度で終了。今後も定期的に交流事業を実施

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	町村会(負担金事業)				
主管課名	総務課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	北海道内全町村及び道民			
	意図	道内町村共通の課題を解決するための政務活動をはじめ、町村職員の暮らしを守るための各種共済事業を行うほか、政策情報の提供や町村職員研修、法務・法律及びび町村行政に関する相談事業などを行う町村会の運営費を各町村が負担するもの。			
事業内容	平成22年度	負担金の支出 ★町村会の活動 ・政策懇談会の開催 ・中央等各種要望行動 ・広報紙の発行 ・町村職員向け各種研修事業の実施 ・法務政策支援 ほか			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	1,170				1,170
平成22年度	1,149				1,149

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	加入町村数	144自治体	加入率	100%
平成22年度	加入町村数	143自治体	加入率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	道内町村は全て加盟しており、町村に関連する各種情報提供や、多くの自治体が抱える課題等の解決に向けた取り組みなど、今後も継続した事業が推進されるため、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	安全運転管理者協会(負担金事業)				
主管課名	総務課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	公用車運転業務の適正管理			
	意図	一定台数以上の車両を所有する事業所への配置が法で義務付けられている安全運転管理者とその事業所が協力し、交通安全運動に取り組むもの。			
事業内容	平成22年度	負担金の支出、団体の事務局を担当 ★安全運転管理者協会の活動 安全運転管理者法定講習会への参加、無事故の日に係わるパトライト作戦、交通安全運動期間の街頭啓発などに参加			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	19				19
平成22年度	19				19

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	参加回数	4回	加入率	100%
平成22年度	参加回数	4回	加入率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	2
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	「安全運転管理者」設置関係事業所が共同で取り組む事業として、継続と考えるが、他の交通安全関係団体との整理検討を続けていくこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	危険物安全協会(負担金事業)				
主管課名	総務課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	設備の適正管理			
	意図	消防法に基づく危険物の貯蔵取扱施設を有する管理者が集い、施設の保安管理の徹底を図り、危険物に起因する災害を防止し、社会公共の福祉の増進に寄与することを目的としている。			
事業内容	平成22年度	負担金の支出 ★危険物安全協会の活動 ・会員並びに従業員の関係法令研修会の開催 ・危険物安全週間における各事業の実施(のぼりの設置、車両パレードへの参加)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	8				8
平成22年度	8				8

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	加入事業所	27事業所	加入率	90%
平成22年度	加入事業所	27事業所	加入率	90%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	2
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	指導的立場であり、当面は現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	安全運転管理者事業主会(負担金事業)				
主管課名	総務課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	公用車運転業務の適正管理			
	意図	一定台数以上の車両を所有する場合に法で配置が義務付けられている安全運転管理者の事業主が協力し、交通安全運動に取り組むもの。			
事業内容	平成22年度	負担金の支出 ★安全運転管理者事業主会の活動 ・上部組織が主体となって行う北海道一斉活動として、ポスター・リーフレットによる交通安全普及啓発、デイルイト作戦などに参加			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	12				12
平成22年度	12				12

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	参加回数	3回	加入率	100%
平成22年度	参加回数	3回	加入率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	2
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	2
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	2

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	関係事業所が共同で取り組む事業として、継続と考えるが、他の交通安全関係団体との整理検討を続けていくこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	各種団体行事負担金(海上保安友の会)				
主管課名	総務課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	町民			
	意図	海上保安官の職務について理解を深めるとともに、会員相互の親睦や海上保安官との交流を通じ、本町と海上保安部の業務における円滑な遂行を期するもの。			
事業内容	平成22年度	負担金の支出 ★海上保安友の会留萌支部の活動 ・海浜清掃活動(クリーンアップ日本海等)に参加 ・海上保安部の主催事業への協賛(巡視船体験航海、青い海図画コンクールなど)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	8				8
平成22年度	8				8

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	参加回数	0回	加入率	0%
平成22年度	参加回数	0回	加入率	0%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	2
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	2
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	2
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	2

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島を有している本町であるが、組織の活動内容と参加状況を含めて精査が必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	自衛隊関係補助(羽幌町自衛隊協会補助金事業)				
主管課名	総務課	事業主体	他	事業種別	補助・他
目的	対象 (誰、何を)	自衛隊協会会員、羽幌町民			
	意図	自衛隊と住民との相互理解と親睦を図り、自衛隊の健全な発展に貢献するもの。			
事業内容	平成22年度	補助金の支出 ★羽幌町自衛隊協会の活動 ・上部団体への負担金(留萌地区、道北地区など) ・自衛隊主催行事への参加			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	152				152
平成22年度	142				142

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	主催事業費	41千円	事業費率	27%
平成22年度	主催事業費	40千円	事業費率	28%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	組織運営面、事務体制等について、協議検討をしていくこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	功績等受賞祝賀会補助金(同実行委員会補助)				
主管課名	総務課	事業主体	他	事業種別	補助・他
目的	対象 (誰、何を)	町功労功績章受章者、関係者、町民			
	意図	町の振興・発展に多大な功績を挙げた方に贈る功労章及び功績章の受賞者を祝うため、表彰式に引き続き祝賀会を行うもの。			
事業内容	平成22年度	表彰条例に基づく町功労者等の功績を称えるものとして、表彰式に引き続き祝賀会を開催する予定とされていたが、表彰対象者がいなかったため、事業は不実行であった。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	229				229
平成22年度	0				0

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	実施回数	1回	事業費率	100%
平成22年度	実施回数	0回	事業費率	0%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町の振興発展に寄与された方への表彰及び祝賀であり、事業継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	庁舎等管理事業				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	補助・他
目的	対象 (誰、何を)	役場庁舎の適正な運営及び管理			
	意図	役場庁舎の特定建築物としての適正管理、職員の職務に係わる環境整備など			
事業内容	平成22年度	役場の運営に係わる庶務全般、庁舎及び公用車の維持管理			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	23,701			35	23,666
平成22年度	24,427			241	24,186

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	支出総額	23,701千円	費用削減率	8%
平成22年度	支出総額	24,427千円	費用削減率	0%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	経費削減の意識を持って、効果的な予算執行に努めること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	庁舎車庫屋根等塗装改修事業				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	役場庁舎の適正な管理			
	意図	役場庁舎等の延命化			
事業内容	平成22年度	役場裏にある公用車庫の塗装			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				
平成22年度	2,951	2,923			28

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	塗装棟数	0棟	事業費率	0%
平成22年度	塗装棟数	3棟	事業費率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成22年度で事業終了

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	庁舎外壁等補修事業				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	役場庁舎の適正な管理			
	意図	役場庁舎の延命化、職員の職場環境の維持			
事業内容	平成22年度	役場庁舎外壁のうち滑落の恐れのある外壁等の補修を行ったもの。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	149				149

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	補修箇所	0箇所	補修割合	0%
平成22年度	補修箇所	9箇所	補修割合	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
終了	平成22年度で事業終了

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	公用車更新事業				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	公用車の適正な運行管理			
	意図	理事者公用車の廃止に伴い、以前から需要のあったワンボックス車を導入したものの。			
事業内容	平成22年度	公用車(ワンボックス車7名乗)をリースにより導入したものの。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	954				954

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	導入車両	0台	導入割合	0%
平成22年度	導入車両	1台	導入割合	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度割合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	5年のリース契約を締結しているため、継続 ※事業名を『更新』ではなく『管理』に変更検討

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	庁舎管理用機器整備事業				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町民や他市町村からの会議出席者、本町職員			
	意図	庁用備品類の適正な維持管理による職務環境の保持			
事業内容	平成22年度	幹部会議室のイスの更新			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	607				607

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	イス更新脚数	0脚	導入割合	0%
	マット更新枚数	0枚		
	更新対象備品	0個		
平成22年度	イス更新脚数	25脚	導入割合	100%
	マット更新枚数	0枚		
	更新対象備品	0個		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ャ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	必要性の高い備品を計画的に整備していくこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	防災対策事業				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	直営・他
目的	対象 (誰、何を)	全町民			
	意図	災害に対する予防、応急対応及び復旧等の各種対策を実施し、町民の生命、身体及び財産を自然及び事故災害から保護するもの。			
事業内容	平成22年度	地域防災計画の策定、防災訓練の実施、災害協定の締結、災害復旧事業など			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	148				148
平成22年度	389				389

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	防災訓練参加者(一般町民)	0人	防災訓練参加者(一般町民)	0%
平成22年度	防災訓練参加者(一般町民)	49人	防災訓練参加者(一般町民)	49%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度割合】	2
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	2
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
拡大重点化	防災無線、公共施設耐震化等の課題は多いが、住民の安心安全に取り組み、防災対策を進めること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	ハザードマップ作成				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	直営・他
目的	対象 (誰、何を)	全町民			
	意図	本町で起こり得る災害のうち「津波」「水害」「土砂災害」の危険区域に係る図面を「ハザードマップ」として作成し、災害に対する意識及び知識の向上を図り、住民の命と財産を守ることに寄与するもの			
事業内容	平成22年度	ハザードマップ、防災のしおりの作成(5,000部)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	1,229				1,229

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	ハザードマップ配付世帯	0世帯	配付率	0%
平成22年度	ハザードマップ配付世帯	3,905世帯	配付率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	北海道の津波危険区域図の改訂に基づき、本町のハザードマップ改訂版を作成する必要性は、極めて高いため、継続して進めること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	国民保護事業				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	直営・他
目的	対象 (誰、何を)	全町民			
	意図	武力攻撃等から生命、身体及び財産を保護し、並びに当該攻撃等が及ぼす生活、経済への影響が最小となるようにすること。			
事業内容	平成22年度	情報伝達訓練等の実施(別に全国瞬時警報システム整備事業あり)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	17				17

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	国民保護協議会開催回数	0回	開催率	0%
	情報伝達訓練従事回数	24回		
			成功率	100%
平成22年度	国民保護協議会開催回数	0回	開催率	0%
	情報伝達訓練従事回数	24回		
			成功率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	有事関連対策として、国民保護計画の見直し、避難計画の作成、緊急時における情報網の整備など、防災事業とあわせて、取り組むこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	全国瞬時警報システム整備事業				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	補助・他
目的	対象 (誰、何を)	全町民			
	意図	武力攻撃等発生時において、当該情報をいち早く受理し、町民へ伝達するもの。			
事業内容	平成22年度	全国瞬時警報システム(J-ALART)の整備			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	4,673	4,673			0

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	情報の自動伝達対象人数	0人	情報の自動伝達率	0%
平成22年度	情報の自動伝達対象人数	660人	情報の自動伝達率	8%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成22年度で事業終了

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北留萌消防組合事業(負担金支出)				
主管課名	総務課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	全町民			
	意図	火災をはじめ各種災害発生時における出動及び救急患者等の搬送などを行う一部事務組合「北留萌消防組合」の必要経費を負担するものである。			
事業内容	平成22年度	負担金の支出 ★当組合構成町村の共通経費(議会運営費、本部経費など) ★羽幌消防署運営経費(消防署運営費、消防団活動費、施設管理費等)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	265,722				265,722
平成22年度	292,914		20,000		272,914

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	消防署員数(羽幌署)	28人	火災出動件数	1件
			救急出動件数	345件
平成22年度	消防署員数(羽幌署)	28人	火災出動件数	5件
			救急出動件数	374件

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	今後も消防機能の維持及び効率的運営について、これまで通り求め、当該組合の事業方針に基づきながら現状維持

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	職員研修				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	職員			
	意図	職員の資質向上並びに能力発揮の推進			
事業内容	平成22年度	①場外研修への受講 ・法務研修、指導能力研修、政策形成研修、公務員研修等 ②場内研修会の開催(外部講師)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	582				582
平成22年度	681				681

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	場外研修受講者	27人	場外研修受講者	19.4%
	場内研修受講者	37人		
平成22年度	場外研修受講者	29人	場外研修受講者	21.5%
	場内研修受講者	35人		
			場内研修受講者	25.9%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度割合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	職員の資質向上につながる研修を取り入れる検討をすること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	視察研修事業				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	職員(係長職以下)			
	意図	職員の資質(企画立案能力等)向上及び本町への先進地事例の反映			
事業内容	平成22年度	視察研修職員(自主企画)の派遣			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	70				70
平成22年度	89				89

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	視察研修実施者	3人	研修受講率	2.7%
平成22年度	視察研修実施者	3人	研修受講率	2.7%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
見直し	効果的な研修内容となるような手法の見直しが必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	職員厚生事業				
主管課名	総務課	事業主体	町・他	事業種別	直営・委託・他
目的	対象 (誰、何を)	全職員			
	意図	職員の福利厚生			
事業内容	平成22年度	人事、福利厚生、健康管理 等			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	3,859				3,859
平成22年度	3,963				3,963

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	福利厚生事業対象職員	142人	研修受講率	100%
平成22年度	福利厚生事業対象職員	138人	研修受講率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	従来通り関係法規等に基づき実施することとし、健康管理(身体的、精神的)面ではさらに万全を期し、現状の共済等事業の範囲で継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	職員住宅補修事業				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	職員住宅			
	意図	職務の能率的な遂行を確保し、もって町の事務及び事業の円滑な運営に資するために職員に貸与している職員住宅の補修。			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員住宅屋上防水工事(南3条5丁目・1棟4戸) 職員住宅サッシ等修繕(離島地区) 			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	2,500				2,500

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		職員住宅貸付料収入額 3,002千円
平成22年度		職員住宅貸付料収入額 2,859千円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チェック項目	評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	職員住宅(特に離島地区)の老朽化が著しいため、今後建物更新等の措置が必要となるが、民間住宅自体がないという状況もあり、検討必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	地方自治情報センター会費				
主管課名	総務課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	地方自治体			
	意図	地方自治情報センターは、地方公共団体におけるコンピュータの有効かつ適切な利用の促進を図るため、地方公共団体のコンピュータ専門機関として創設された。			
事業内容	平成22年度	教育研修事業、情報提供・広報事業、研究開発・共同調査研究事業、情報セキュリティ対策支援事業、情報処理事業、住民基本台帳ネットワークシステム本人確認情報処理事業、総合行政ネットワーク(LGWAN)運営事業、地域IT化推進支援事業			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	45				45
平成22年度	45				45

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効割合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	国や地方公共団体とのデータの交換を行うためには、専用のLGWAN回線は必要不可欠

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道電子自治体共同運営協議会負担金				
主管課名	総務課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	地方自治体			
	意図	当協議会は、住民サービスの向上や行政運営の高度化・効率化に資する電子自治体の実現に向けて、道と市町村が協力して効率的・効果的に共同アウトソーシング事業を推進することを目的としている。			
事業内容	平成22年度	共同アウトソーシング事業の受託(・HARPの構築・運営・各種アプリケーションの構築・運営) 運営事業体独自事業(・自治体関連システム開発・促進、自治体向けコンサルティング事業、道内IT企業サポート事業、ソフト販売およびアウトソーシング受注事業等共同アウトソーシングの推進方針に関する事項等。)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	10				10
平成22年度	10				10

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	電算システムの広域化のコンサルとして、共同アウトソーシング方式による電子自治体の取り組みを推進しており、今後も事業継続必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	学校基本調査事業				
主管課名	総務課	事業主体	国	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	町内学校施設			
	意図	統計法に基づく学校教育法に規定される全ての学校及び教育委員会を対象に行われる統計調査			
事業内容	平成22年度	同上(消耗品費2千円、通信運搬費3千円)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	8	8			
平成22年度	5	5			

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	法律で義務付けられているものであるため、実施継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	工業統計調査事業				
主管課名	総務課	事業主体	国	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	町内工業施設			
	意図	統計法に基づく統計調査。国内の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料とする。			
事業内容	平成22年度	同上(報酬69千円、旅費1千円、消耗品費10千円、通信運搬費3千円)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	82	81			1
平成22年度	83	83			0

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	法律で義務付けられているものであるため、実施継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	経済センサス事業				
主管課名	総務課	事業主体	国	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	町内企業			
	意図	統計法に基づく統計調査。平成21年度に行われた本基礎調査の事後処理事務。			
事業内容	平成22年度	同上(消耗品費2千円)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	434	425			9
平成22年度	2	2			0

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	法律で義務付けられているものであるため、実施継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	国勢調査事業				
主管課名	総務課	事業主体	国	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	全町民			
	意図	統計法に基づく統計調査。国勢調査は、国内に住んでいるすべての人を対象とする国の人口統計として最も基本的な統計調査			
事業内容	平成22年度	同上(報酬3,827千円、職員手当1,012千円、賃金485千円、旅費85千円、印刷製本費外79千円、電話料外58千円、複合機使用料133千円)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	144	144			
平成22年度	5,679	5,679			

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	法律で義務付けられているものであるため、実施継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	事務改善・システム維持管理事業(電算機器廃棄委託)				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	廃棄処分する電算機器			
	意図	使用不可となった電算機器(パソコン、サーバー機器等)の廃棄業務			
事業内容	平成22年度	同上(委託料470千円)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	470				470

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	デスクトップPC外データ消去・廃棄	0台	廃棄業務達成率	0%
	UPS外廃棄処分	0台		
平成22年度	デスクトップPC外データ消去・廃棄	229台	廃棄業務達成率	100%
	UPS外廃棄処分	16台		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
終了	平成22年度事業終了

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	事務改善・システム維持管理事業(住民基本台帳ネットワーク機器賃借料)				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	住民			
	意図	住民基本台帳法に基づき、住民の利便の増進と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、住民票コードを検索キーとして住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムを構築し運用するための機器の賃借を行っている。			
事業内容	平成22年度	同上(使用料及び賃借料918千円)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	918				918
平成22年度	918				918

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	住基ネットワーク機器設置	1式	住基ネットワーク機器賃借の導入率	100%
平成22年度	住基ネットワーク機器設置	1式	住基ネットワーク機器賃借の導入率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	住民基本台帳ネットワークシステムの運用に必要な機器であり、今後も継続必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	事務改善・システム維持管理事業(業務用アプリケーションソフト購入)				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	職員用パソコン			
	意図	業務上必要となる設計やイラスト作成、データ管理ソフト等のライセンスを取得するもの			
事業内容	平成22年度	同上(備品購入費3,342千円:ドキュワークス 70ライセンス 629千円、ファイルメーカー 25ライセンス 800千円、フォトショップ 8ライセンス 738千円、イラストレーター 8ライセンス 622千円、オートキャド 2ライセンス 332千円、筆まめVer.20 3ライセンス 13千円、Vectorworks Fundamentals 2010J 1ライセンス 208千円)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	3,342				3,342

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	ドキュワークス7.0 外6ソフト	0ライセンス	アプリケーションソフト導入率	0%
平成22年度	ドキュワークス7.0 外6ソフト	117ライセンス	アプリケーションソフト導入率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度割合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成22年度事業終了

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	羽幌町総合振興計画策定事業				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町総合振興計画			
	意図	羽幌町の最上位計画である「羽幌町総合振興計画(平成12~23年度)」の見直し・更新時期に差し掛かっていることから、住民や地元企業、団体の意見・要望を計画に可能な限り取り入れ、次期総合振興計画を策定する。			
事業内容	平成22年度	・羽幌町総合振興計画(ほっとプラン21)策定に伴う住民意向調査事業 【臨時職員賃金】1,385,100円 事業内容 ①住民アンケート調査票作成・配布・回収業務 ②住民アンケート調査票データ入力業務 ③住民アンケート調査票集計業務			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				
平成22年度	1385	1385			

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度割合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	羽幌町の最上位計画である「羽幌町総合振興計画」の見直し・更新時期に差し掛かっていることから、次期総合振興計画を策定する事業であり、財政の健全化を念頭に置き、事業の優先度や効果的な事業の検証を十分に行うこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	離島地区情報通信基盤整備事業				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町に住民基本台帳を有する離島(天売・焼尻)住民			
	意図	ISDN網(低速通信)しか整備されていない離島地区に、情報通信基盤の整備(IRU方式によるブロードバンド(FTTH)整備及び地域公共ネットワーク(行政情報等送受信システム)整備)を行い、ブロードバンドゼロ地域の解消により市街地区等との情報格差の是正と地域活性化を図る。			
事業内容	平成22年度	【委託料】286,125千円 ・インターネットブロードバンド環境の整備(IRU方式でのNTTによるサービス提供) ・羽幌町情報通信基盤施設の整備(IP告知システムにより各種情報の提供)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	286,125	271,167	14,900		58

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度	
平成21年度		Bフレッツ加入率	0%
		IP告知端末導入世帯カバー率	0%
平成22年度		Bフレッツ加入率	32%
		IP告知端末導入世帯カバー率	0%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成22年度事業終了

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	地上デジタル放送施設奨励金交付事業				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	全住民			
	意図	羽幌町のテレビ放送が地上デジタル放送へ移行することに伴う施設等の整備を促進し、民間放送社の設備等の取得に伴う投資負担を軽減することで、地上デジタル放送への円滑な移行を実現し、住民にデジタル化による恩恵を早期に還元する。			
事業内容	平成22年度	地上デジタル放送施設奨励金の交付(固定資産税相当額)※3ヵ年限定 ・株式会社テレビ北海道 210,600円 ・北海道テレビ放送株式会社 188,700円 ・北海道放送株式会社 183,700円 ・北海道文化放送株式会社 182,800円 ・札幌テレビ放送株式会社 192,200円 合計 958,000円			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	958				958

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度	
平成21年度		奨励金交付額	0千円
平成22年度		奨励金交付額	958千円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度割合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地上デジタル放送の早期開始により住民サービスの向上が図られていることから、協定期間である平成24年度まで奨励金を交付する必要がある

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	人づくり補助事業				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町に住所を有している個人又は団体			
	意図	羽幌のまちづくりのための人材育成に関係する事業を行なう人や団体に対して、その事業に係る費用の一部を助成し、町民資質の向上と人材の育成を図る。			
事業内容	平成22年度	H20:3件 823千円・H21:1件 154千円・H22:2件 552千円 補助合計 17件 3,401千円 (H23年度人づくり事業基金繰越額 45,307,612円) (H14~22) ※H13年10月「開基100周年記念事業」からの引継基金			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	154			154	
平成22年度	552			552	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	補助金交付回数	1回	補助金交付金額	154千円
平成22年度	補助金交付回数	2回	補助金交付金額	552千円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	今年度から補助率の見直し等により制度の活性化が図られており、「まちづくり」は「人づくり」という理念に基づき、地域活動を積極的に行う個人や団体を支援していく必要がある

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	まちづくり事業基金積立				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	まちづくりに資する事業に対し、入湯税及び寄付積立			
	意図	羽幌リバーサイド開発計画に基づく観光施設、公園施設及び体育施設等の建設整備事業並びに、市街地活性化推進事業等のまちづくりに関する事業の財源に充てるための基金積立			
事業内容	平成22年度	H20 積立額 10,382,000 H21 積立額 6,607,800 H22 積立額 6,687,000	取崩額 0円 取崩額 17,334,262円 取崩額 0円	残高 291,130,332円 残高 280,403,870円 残高 287,090,870円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	6,608			6,608	
平成22年度	6,687			6,687	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		基金残額 280,404千円
平成22年度		基金残額 287,091千円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効割合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	適正な基金の運用を行いつつ、効果的な執行に努めること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	まちづくり応援基金積立				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	まちづくりに資する事業に対し、町内外有志からの寄付積立			
	意図	次世代に引き継ぐべき資源等の保全や継承を図るために広く寄付金を募り、その寄付金を財源として、寄付者の社会的投資を具体化することにより、多様な人々の参加によるまちづくりに資するための基金積立			
事業内容	平成22年度	H20 寄付 2件 積立額 310,000 取崩額 0円 残高 310,000円 H21 寄付 6件 積立額 495,000 取崩額 0円 残高 805,000円 H22 寄付 5件 積立額 2,660,000 取崩額 0円 残高 3,465,000円			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	495			495	
平成22年度	2,660			2,660	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		基金残額 805千円
平成22年度		基金残額 3,465千円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	2
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	より良い周知方法について検討していく必要がある。基金執行にあたっては、寄付者の思いを適切に理解し、事業実施に努めること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	国際交流支援事業				
主管課名	総務課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	北海道立羽幌高等学校生徒及び引率者			
	意図	韓国素明女子高等学校と羽幌高等学校の生徒との短期留学による国際交流事業であり、互いの社会や生活、文化、教育などを理解し、広い視野を持った人材を育てることにより、人づくりやまちづくりに寄与することを目的とする			
事業内容	平成22年度	補助対象経費の1/2以内 補助限度額 250,000円(予算額) H20 羽幌→韓国 生徒7名 引率5名 韓国素明女子高等学校との国際交流 H21 新型インフルエンザの流行により事業中止 H22 韓国→羽幌 生徒8名 引率5名 韓国素明女子高等学校との国際交流			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	250				250

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	短期留学参加生徒数	0人	補助金交付額	0千円
平成22年度	短期留学参加生徒数	8人	補助金交付額	250千円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	現状、本事業が本町では唯一の国際交流事業であり、青少年の国際交流意識の向上に大きな役割を果たしている。まちづくりの推進に寄与するなど高い効果が期待されており、事業については現状を継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	全国山村振興連盟負担金				
主管課名	総務課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	全国山村振興連盟			
	意図	山村地域振興のため、地域に関係のある市町村長及び国会議員の相互間の緊密な連絡と提携により、山村の経済、文化、社会等各方面の開発向上を促進するための、国への予算要求や広報活動等を実施する山村振興連盟に対し、事務負担金を支出する。			
事業内容	平成22年度	【H22負担金算出根拠】全国分35,000円 + 道支部分2,500円 山村振興政策に関する提言及び政府予算対策、広報誌発行(山村振興情報)、HP等による情報提供・広報活動、山村振興を図るための普及・啓発活動など			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	38				38
平成22年度	38				38

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度	
平成21年度		負担金支出額	37,500円
平成22年度		負担金支出額	37,500円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	山村地域が持つ食料と水の供給基地、地域資源、国土保全、自然環境保全や温暖化防止といった役割を広く周知し、山村振興施策を総合的かつ計画的に推進すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	全国過疎地域自立促進連盟負担金				
主管課名	総務課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	全国過疎地域自立促進連盟			
	意図	過疎対策事業の充実強化を図り、過疎地域の自立を促進し、もって過疎地域における産業、経済の開発振興と地域住民の生活、文化の安定向上を図るため、国への予算要求や広報活動を行う過疎地域自立促進連盟に対し事務負担金を支出する。			
事業内容	平成22年度	<p>【H22負担金算出根拠】 全国分36,000円 + 道支部分3,000円 + 過疎債割45,500円</p> <p>機関誌「過疎情報」の発行、電子メールによる会員への情報提供、過疎地域をPRするビデオの制作、国等への提言・政府予算対策</p>			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	56				56
平成22年度	85				85

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度			負担金支出額	56,300円
平成22年度			負担金支出額	84,500円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効割合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	過疎地域の活性化を図るために必要な事業であり、引き続き、過疎地域の自立促進を図るとともに、過疎対策事業債の有効活用を進め、健全な財政運営を図ること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	全国離島振興協議会負担金				
主管課名	総務課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	全国離島振興協議会			
	意図	離島地域を振興する国家的国民的な意義を確立し、地域産業の浮揚、医療・福祉の向上、対本土交通基盤・高度情報化基盤の抜本拡充など、離島振興政策実現のため広報活動や予算要望を行う全国離島振興協議会への事務負担金を支出する。			
事業内容	平成22年度	【H22負担金算出根拠】 均等割10,000円+人口割2,214円+事業割12,817円-切り捨て31円=25,000円 「離島情報」の発行、離島関係資料作成、助成事業、支援事業、国等への予算対策			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	71				71
平成22年度	25				25

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度	
平成21年度		負担金支出額	71,000円
平成22年度		負担金支出額	25,000円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度割合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島地域の活性化及び生活環境の維持を図るために必要な事業であり、今後も離島の持つ役割を広く周知し、創意工夫を活かした自立的発展を促進すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道離島振興協議会負担金				
主管課名	総務課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	北海道離島振興協議会			
	意図	離島地域を振興する国家的国民的な意義を確立し、地域産業の浮揚、医療・福祉の向上、対本土交通基盤・高度情報化基盤の抜本拡充など、離島振興政策実現のため広報活動や予算要望を行う全国離島振興協議会への事務負担金を支出する。			
事業内容	平成22年度	【H22負担金算出根拠】均等割 77,000円 研修会等の開催、島づくり人材養成大学、広報イベント「アイランダー」を実施、羽幌沿海フェリー等への「妊産婦助成」など			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	77				77
平成22年度	77				77

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度	
平成21年度		負担金支出額	77,000円
平成22年度		負担金支出額	77,000円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島地域の活性化のため離島振興法の促進、市町村の援助、調査研究、離島のPRを実施するなど必要な事業を実施しており、現状維持

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	民放ラジオ中継局運営負担金				
主管課名	総務課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	遠別民放ラジオ中継局運営協議会			
	意図	民放ラジオ難聴の解消を円滑に推進するため、計画の立案、事務の実施、施設の管理等に関し、関係7町村(苫前、羽幌、初山別、天塩、幌延、中川、遠別)の負担割合で管理・運営するための負担金を支出する。			
事業内容	平成22年度	【H22負担金】遠別民放ラジオ中継局運営協議会負担金 1,014,334円 羽幌町負担割合 0.25285 施設運営・管理費(施設修繕(吸気シャッター取替)、草刈り、電気料、電話料、放送回線費、保守点検料)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	1,033				1,033
平成22年度	1,014				1,014

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度	
平成21年度		負担金支出額	1,033,459円
平成22年度		負担金支出額	1,014,334円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度割合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	住民の生活利便性の向上に寄与しており、公共性・公益性が高く緊急時の情報手段として活用することから、事業は継続で問題はないが、管理・運営にかかる財政負担が大きく、経費の削減等の可能性について検討が必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	日本離島センター評議員会費				
主管課名	総務課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	財団法人 日本離島センター			
	意図	離島地域の活性化及び島民の生活福祉の向上を図ることを目的とし、人材育成事業や広報活動を実施するため、日本離島センター役員並びに評議員として事務負担金を支出する。			
事業内容	平成22年度	【H22負担金算出根拠】離島人口が[五千人]未満の市町村 12,000円 広報誌「しま」の発行、広報イベント「アイランダー、しまづくりキャラバン」の実施、イベント等への後援、人材育成基金助成事業、調査研究			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	12				12
平成22年度	12				12

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度	
平成21年度		負担金支出額	12,000円
平成22年度		負担金支出額	12,000円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島地域の活性化及び生活福祉の向上を図るために必要な事業であり、事務負担金については現状維持

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	留萌地域エンパワーメント協議会負担金				
主管課名	総務課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	留萌地域エンパワーメント協議会			
	意図	管内の女性団体等が社会的、経済的、文化的な力を身につけ、相互の連携を図りながら男女共同参画社会を実現するための具体的な推進を図る留萌地域エンパワーメント協議会に対し負担金を支出する。			
事業内容	平成22年度	H22]留萌地域エンパワーメント協議会負担金 22,000円 (参加は留萌・増毛・苫前・天塩4団体のみだが、管内町村会にて義務外負担金として負担金を支出) 年1回会報「る・ぶらん」の発行、男女共同参画推進留萌地域フォーラムの開催 など			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	25				25
平成22年度	23				23

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度	
平成21年度		負担金支出額	23,000円
平成22年度		負担金支出額	22,000円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	2
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	2
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	2

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
見直し	負担金額や事業内容の見直しが必要と思われる。管内において、男女共同参画を推進する観点から本事業は必要であるが、町村会の義務外経費であるため、管内的な協議が必要